

### 現状分析

① 「次期健康づくり運動プラン」達成のための都道府県や市町村の健康増進計画の策定・実施のためには、現状の把握が必須であるが、公衆衛生政策で最も重要な自治体ごとの取組について、適切な指標や評価方法が確立していない。

② 健康寿命は、健康日本21（第二次）中間評価によると、男性70.12年→72.14年、女性73.62年→74.79年（2010年→2016年時点）であり、着実に延伸しているが十分とは言えず、2040年までに更に3年以上を延伸するためには、更なる取組が必要である。

### 課題

① 自治体における健康施策の実施・評価に活用できる課題の調査・分析の手法が確立しておらず、ノウハウ等も不足している。  
→各種ツールを活用した調査分析等のノウハウ等の蓄積により、各自治体が地域特性に応じた健康政策に取り組む環境を整備。

② 健康寿命延伸のために「次期健康づくり運動プラン」の各指標（※）について、改善が求められている。  
→健康日本21（第二次）中間評価において、国民の生活習慣そのものは変化が見られていないため、エビデンスに基づき、住民の具体的な行動変容につながる効果的な施策の実施が求められる。

### 事業概要

【□新規 ■既存 ■モデル □大幅見直し】

① 地域課題の調査・分析ツールの開発

② 新たな政策手法の確立と、地域（現場）で活用できる健康政策ツールの開発

③ モデル地域において、各種調査・分析ツールや政策ツールの現場実装に向けた実証

④ 実証により有効性が担保された各種政策ツール及びマニュアル、研修を現場に提供

